

2010年6月吉日

各位

杭州市人民政府

## 「2010中国・杭州市産業（東京）投資説明会」

—通信、IT、食品、医薬・バイオ、紡績・繊維、石油加工設備関連—

### 開催のご案内

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

このたび、胡飛龍・杭州市幹部養成訓練センター副主任を団長とする中国杭州市産業訪日団一行14名を日本に派遣し、7月16日に東京において「2010中国・杭州市産業（東京）投資説明会」を下記要領で開催することとなりました。

杭州市は中国東南の沿海地区に位置し、浙江省の省都として政治、経済、文化の中心地であり、また「長江デルタ経済圏」の中心都市の一つであり、国家級の歴史文化都市、著名な景勝観光都市でもあります。杭州市は現在、8区と5県（市）を管轄し、総面積は16,596平方キロ、うち市区面積は3,068平方キロ、建築面積は327.45平方キロであり、戸籍人口は666万人、うち市区人口は414万人となっております。交通至便で、浙江省内を3時間以内で結ぶ交通網がすでに完成し、上海へは車で1時間の距離にあります。2009年の杭州市の生産総額（GDP）は5,098.66億元、新しく認可された外資企業は554社、契約外資は69.65億米ドル（対前年比11.8%増）、実行外資は40.14億米ドル（20.2%増）となっています。

杭州市人民政府としては、本投資説明会を通じ、進出日系企業をはじめ日中両国の経済発展に多大な貢献を頂いている皆様に感謝の意を表すとともに、今後進出を検討される企業の方々に対して杭州市産業の投資環境や投資メリットについてご説明させていただきます。特に、杭州市産業界から通信・IT・ソフト開発、食品・加工、医薬品・漢方薬、紡績・合成繊維、空気分離・石油加工設備関連の8企業が参加し、日本産業界の皆様との結びつきが一層強化されるよう期待しています。

つきましてはご多忙のこととは存じますが、是非ご出席賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

#### 記

1. 日 時： 2010年7月16日（金） 09：30 受付開始  
10：00～12：00 説明会、12：00～13：30 懇親会
2. 場 所： 東京プリンスホテル 11F 「末広」（説明会）、「ピオニー」（懇親会）  
<住所> 東京都港区芝公園3-3-1 <電話> 03-3432-1111
3. 主 催： 中華人民共和国浙江省 杭州市人民政府
4. 協 力： 日本国際貿易促進協会
5. 次 第： (1)開会、来賓・団員の紹介と挨拶、(2)杭州市社会基本状況・杭州市工業経済のテーマ・杭州企業の状況・購入または投資合作情報の紹介、(3)質疑応答、(4)閉会、(5)懇親会
6. 参 加 料： 無 料（定員40名になり次第、締め切らせていただきます。） 以上

◎なお、誠に恐縮ですが、7月9日（金）までに参加申込書をFAXにてご回示下さい。

#### 中国杭州市産業訪日団

胡飛龍	杭州市幹部養成訓練センター副主任	吳 隆	杭州旺昌食品有限公司総経理
王建武	杭州市幹部養成訓練センター弁公室主任	趙大為	杭州杭氧股份有限公司副総経理
趙自芳	杭州市文化創意産業弁公室副処長	毛黎輝	杭州杭氧股份有限公司副総品質師
潘 嵐	杭州市信息化弁公室副処長	汪森軍	浙江華欣控股集团有限公司分廠廠長
凌德法	杭州市经济管理養成訓練センター副主任	周魯謹	杭州中美華東製薬有限公司副廠長
蔡 萌	杭州市経済委員会副主任科員・通訳	朱宝成	杭州糧食收儲有限公司副総経理
虞仲華	杭州在信科技有限公司総経理	張建兵	正大青春宝薬業有限公司所長助理

**FAX : 03-6740-6160**

**日本国際貿易促進協会 業務本部 岩井 行き**

(ご出席の場合のみご返信下さい)

## 「2010 中国・杭州市産業（東京）投資説明会」

2010年7月16日（金） 東京プリンスホテル 11F「末広」

### 参加申込書

締切：2010年7月9日（金）

会社名	フカナ	
業種・事業内容		
所在地	〒	
TEL :		FAX :
E-Mail :		

	お名前	部署・役職
1	フカナ	
2	フカナ	
3	フカナ	

#### <お問い合わせ先>

\* 杭州市人民政府経済委員会 副主任科員：蔡萌 Mail: sjw.wjc@hz.gov.cn  
中国浙江省杭州市环城北路318号 TEL: 0081-86-571-85252091、FAX: 0081-86-571-85822081

\* 日本国際貿易促進協会 業務本部：岩井實 Mail: iwai@japit.or.jp  
東京都千代田区内神田1-9-13 柿沼ビル4F TEL: 03-6740-8271、FAX: 03-6740-6160

#### 【個人情報の取扱いについて】

1. 本説明会の協力を行う日本国際貿易促進協会(以下「国際貿促」)は、本用紙の受領により取得した個人情報(以下「本件情報」)を、本説明会の主催者と共用致します。また、国際貿促以外の者の紹介により本用紙をご提出頂いた場合、当該ご紹介元に本件情報を提供致します。
2. 国際貿促は、本件情報を厳重に管理の上、①本説明会の運営管理のため、及び、②今後開催される投資説明会のご案内のためにのみ利用致します。
3. 国際貿促は、貴社よりご要望がありましたら、国際貿促による上記2. ②のご案内を速やかに中止致します。